

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031（フリーダイヤル） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。

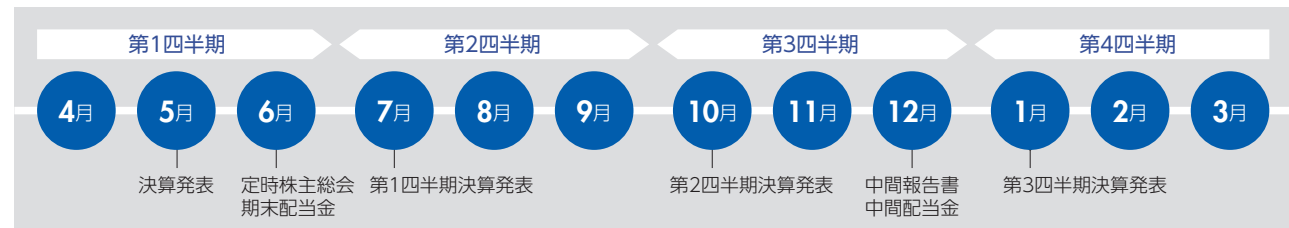
■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

IRカレンダー



📄 当社ホームページのご案内

<https://www.niv.co.jp/>

NITTAN

検索

トップページ



IRページ

当社の企業情報をはじめ製品情報や、株主・投資家向けのIR情報など、様々な会社情報を掲載しております。
是非ご覧下さい。

「NITTAN Challenge 10」と 「新たな創造への挑戦」

NITTAN REPORT

第102期 報告書

2023年4月1日—2024年3月31日
証券コード：6493

INDEX

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 01 トップインタビュー | 07 セグメントの概況 |
| 04 連結財務諸表 | 10 会社・株式情報 |
| 05 特集
Sea Japan 2024
出展レポート | |

自動車業界の成長と脱炭素化に貢献する技術を磨き上げ、来るべきチャンスを着実な成長につなげていきます。

リー・テファン
代表取締役社長 李 太煥

「もっとやれた」という不完全燃焼に終わった

2024年3月期(当期)は、2023年3月期(前期)に苦戦した半導体等の部品不足に伴う生産調整も解消し、コロナ禍前の業績水準に回復するという期待をもってスタートしました。第2四半期までは、順調に売上・利益を積み重ねていくことができていましたが、その後はお客様の諸事情による生産調整となり、多くの仕掛品を生み出すことになりました。さらに、2023年12月31日に堀山下工場(船用部品工場)で火災が発生し、堅調に受注が増加していた船用部品事業が減収となり、生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生や物的被害の復旧費用等による特別損失を計上する事態になりました。

前期からの原材料・エネルギー・人件費等における価格上昇分の販売価格への反映も進み、円安などの影響もあり、売上高はコロナ禍前の業績水準をクリアしましたが、利益面ではお客様の諸事情による生産調整や船用部品事業のセグメント損失が影響し、計画値を大幅に下回る結果となりました。私たちとしては、「もっとやれた」という不完全燃焼に終わった1年でしたが、今期はこのくやしさを忘れることなく、「もっとやれる」という気持ちに切り換え、現実を見据えつつも萎縮せずに前を向いて、ひとも会社も成長できることを目指しています。

当期の概況と今期の見通し

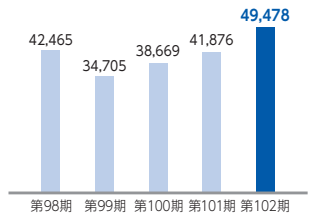
当期の連結業績は、売上高494億78百万円(前期比18.2%増)、営業利益20億23百万円(前期比40.4%増)、経常利益24億82百万円(前期比41.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億1百万円(前期比53.4%増)となりました。

当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場では、前期に苦戦した主要因の半導体等の部品不足が解消し、グローバルでの生産・販売も堅調な推移となりました。

小型エンジンバルブ事業では、国内の四輪車が前期に比べ大幅に増収となったものの、お客様の諸事情による生産調整から計画値には届きませんでした。二輪車は、レジャー・中大型向け製品の生産調整等の影響から減収となりました。海外は、生産調整の解消に伴うアジア、北米、欧州の各地域・各拠点における受注回復、為替換算の円安効果および北米子会社における販売価格の改定等により、前期に比べ増収となりました。汎用は、一部海外向け製品の生産調整等により前期に比べ減収となりました。損益面では、受注回復に伴う増収効果や為替

連結財務ハイライト

■売上高(単位:百万円)



換算の円安効果に加え、販売価格の改定や生産効率の改善による国内事業の損失幅縮小等により、増益となりました。

船用部品事業では、国内顧客向けの高単価な船舶用補用品の好調や販売価格の改定等により堅調に推移しておりましたが、堀山下工場(船用部品工場)における火災発生により、同工場の稼働及び生産に影響が生じたことから減収となりました。損益面では、火災影響による売上高の減少及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

歯車事業では、自動車用製品は、販売数量が減少したものの、販売価格の改定等により前期に比べ増収となりました。産業機械用製品は、建機用部品の受注が増加し前期に比べ増収となりました。損益面では、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功し、損失幅が縮小しました。

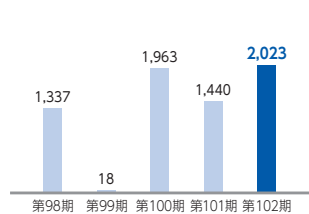
PBW(パーキングブレーキ用部品)事業は、販売数量の減少により前期に比べ減収となりました。損益面は、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功し、増益となりました。

近年縮小傾向であったことから、2024年6月を目途にPBW事業を廃止し、中長期経営ビジョンである[NITTAN Challenge10]実現に向けた新規事業へ、経営資源を振り向けることを決定しました。また、経営資源の効率化を目的にその他事業の一つである農作物事業を行っていた株式会社Shune365を、株式会社秦和に吸収合併しました。

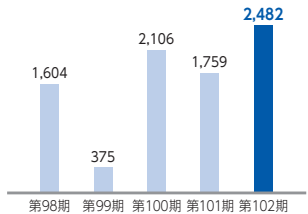
2025年3月期(今期)の業績見通しは、為替レート1USD=142円の想定のもと、売上高522億円(前年度比5.5%増)、営業利益21億80百万円(前年度比7.7%増)、経常利益23億70百万円(前年度比4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円(前年度比74.7%増)を見込んでおります。

自動車業界は、コロナ禍の混乱から正常化の回復トレンドに向かうと見込まれます。また、急速なBEVシフトへの一服感もみられ、HEVやPHEVが現段階でのカーボンニュートラルに向けた最適解との認識が世界的に広がっています。当社グループでは、国内外での価格適正化に向けた交渉に加え、高付加価値製品の販売や好調である船用部品の受注残の消化による売上向上施策を推進し、工程改善による不良率の低減、自動化・省人化投資による生産性向上、受注の増減に応じたフレキシブルな生産体制の構築や、IT化・DX推進による業務効率向上と労務費削減などによる利益確保の取り組みを引き続き強化していきます。

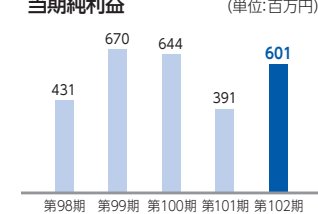
■営業利益(単位:百万円)



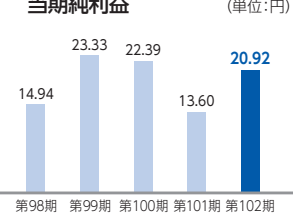
■経常利益(単位:百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



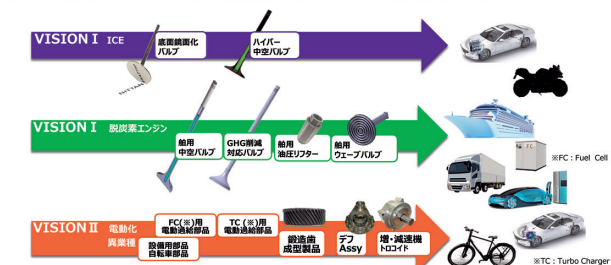
■1株当たり当期純利益(単位:円)



NITTAN Challenge 10の進捗状況について

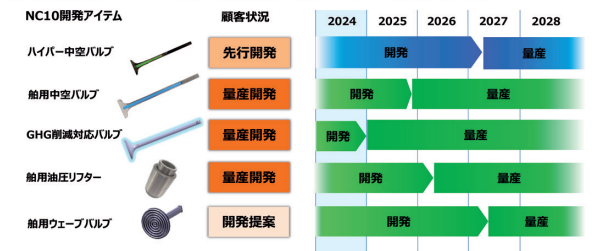
中長期経営ビジョンNC10の中で、既存事業の深化を目指す「VISION I」開発製品の多くは、量産化に向けて、お客様の評価・承認段階を迎えています。米国環境保護庁(EPA)が発表した自動車排ガスの新基準は、2027年以降のモデルが対象となっています。各自動車メーカー様は、この基準をクリアするために、エンジンの低速領域において温度低減効果を発揮できるハイパー中空バルブの採用を検討しています。現在、多くの引き合いをいただいておりますが、当社

NC10開発のターゲットアイテム



■各国規制や各業界の市場動向の変化に適応したターゲットアイテムの開発を推進している

VISION I (ICE領域)の開発状況



■ハイパー中空バルブはTier4対応での引き合いあり(自動車メーカー3社)
■船用中空バルブ、GHG削減対応バルブも2024年以降の量産化を目指す

ループに量産のゴーサインが出るのは、2027年モデルが生産開始される時期になります。このように、当社グループでの開発は、ほぼ終了しているにもかかわらず、すぐには量産化に入れないアイテムが多いのですが、自動車業界の成長と脱炭素化に貢献する技術を磨き上げることで、来るべきチャンスを活かし着実な成長につなげられるよう、引き続き開発に注力していきます。

一方、EV領域を含む異業種への開発を進める「VISIONⅡ」では、高トルク対応かつ高減速比を実現する減速機「Nixtroid」の商品化に取り組んでいます。電動アシスト自転車用とAGV (Automatic Guided Vehicle: 無人搬送車) 用の2アイテムで、他社とも連携しながら開発を進めています。こちらも商品化されるのが2025年以降になることが見込まれるので、事業化を早めるアクションに力を入れていきます。さらに、「VISIONⅡ」では、鍛造、溶接、機械加工など蓄積した技術にプラスして、異業種製品に対応可能な精密加工技術が必要となるので、当社グループとのシナジー効果を得られるメーカー様とのM&Aをワールドワイドに模索しています。

スマートファクトリー化や自動化も引き続き進めています。それにプラスして、技術を支える人づくりに注力し、2030年目標の「連結売上高1,000億円 連結営業利益100億円 連結営業利益率10%以上」の達成に向けた道筋を確かなものにしていきます。

また、カーボンニュートラルの取り組みとして、省エネによる電力削減と再生可能エネルギーの導入、カーボンオフセットを活用し、グループ全体で2030年度目標の50%削減を目指していきます。

最後に、2023年12月31日に発生した堀山下工場(船用部品工場)の火災を、良き教訓とする活動に着手しました。全工場の安全衛生をゼロから見直すとともに、従業員一人ひとりに対して、安全に対する意識変革のための教育を徹底し、再発防止に向けた対策を行っていきます。また、船用部品事業の受注残を早期に解消するために、お客様と緊密な情報交換をしながら、最終ユーザー様にできるだけご迷惑をおかけしないように納品の優先順位を決めて、着実に進めていきます。

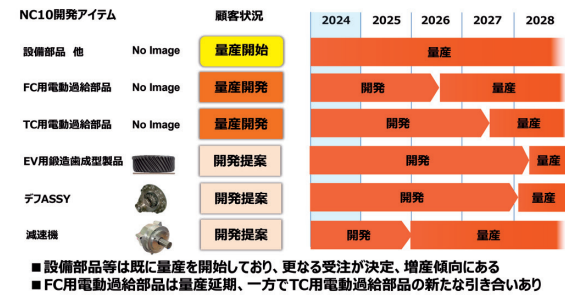
株主のみなさまへ

当社グループでは、2024年3月に技術統括部を解体し、「VISION I」の開発アイテムを中心に量産化に向けた設計的な改良を担当する量産開発部と、「VISIONⅡ」アイテムを含む加工や新製品の企画・開発を担当する先行開発部を新たに設置しました。この組織改革により、モノづくり企業に相応しい量産化技術の研鑽と、ダイナミックな先行開発に着手できる体制が整いました。

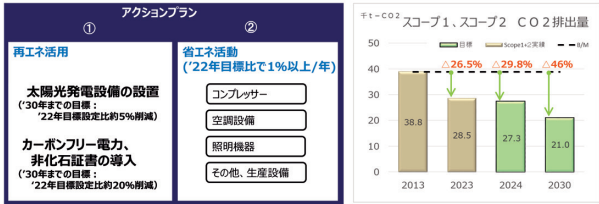
また、資本市場からの適正な評価を得るための株主・投資家の皆様とのエンゲージメント強化策として、投資家向けの番組出演や個人投資家説明会開催など、広報・IR活動を引き続き強化していきます。

当期の株主配当は通期12円、今期も通期12円を予定しております。株主のみなさまには、これまでと同様に、末永くご支援を賜りたくお願い申し上げます。

VISION II (EV領域)の開発状況

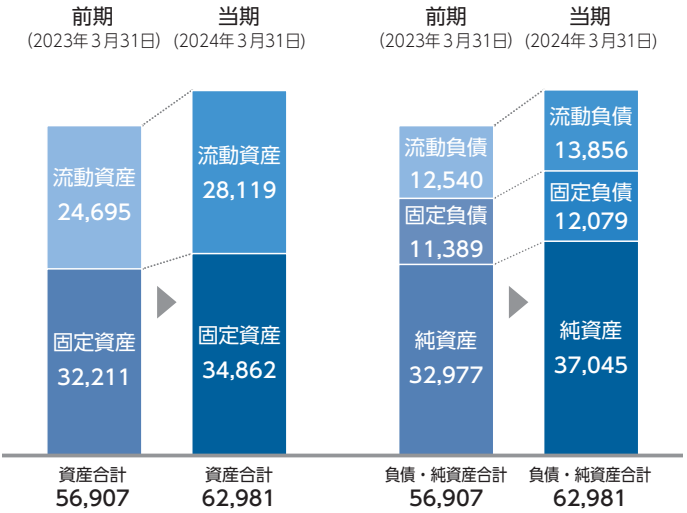


カーボンニュートラルに向けての活動状況について



連結貸借対照表

(単位：百万円)

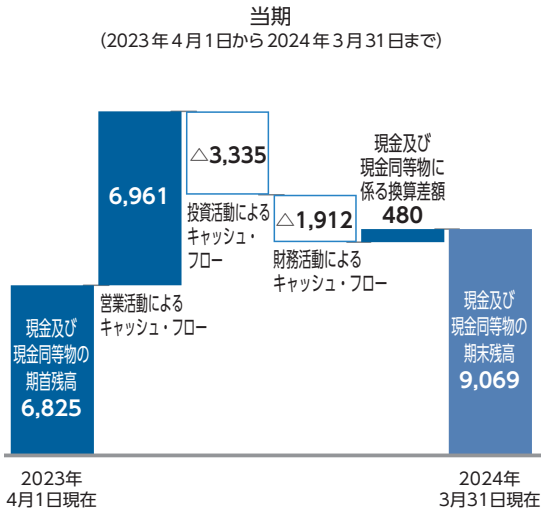


連結損益計算書

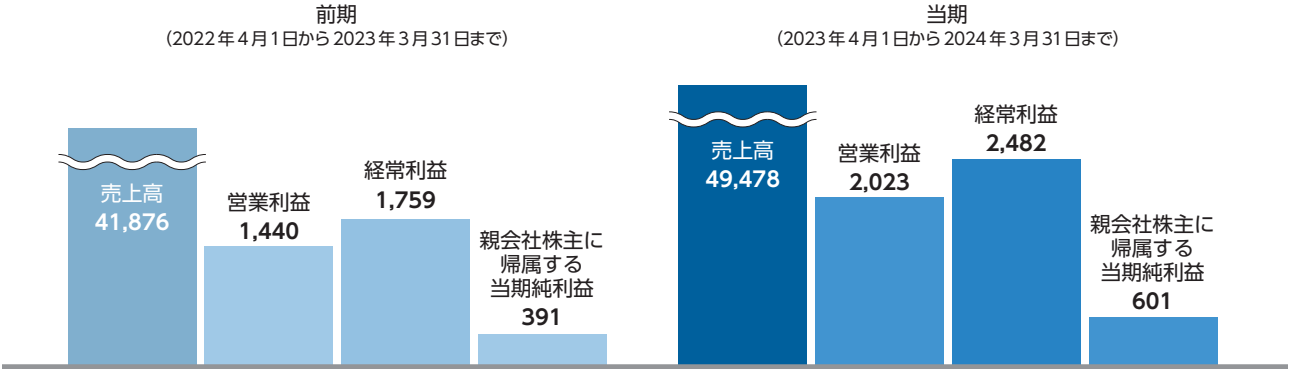
前期
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



(単位：百万円)



展示ブースの様子



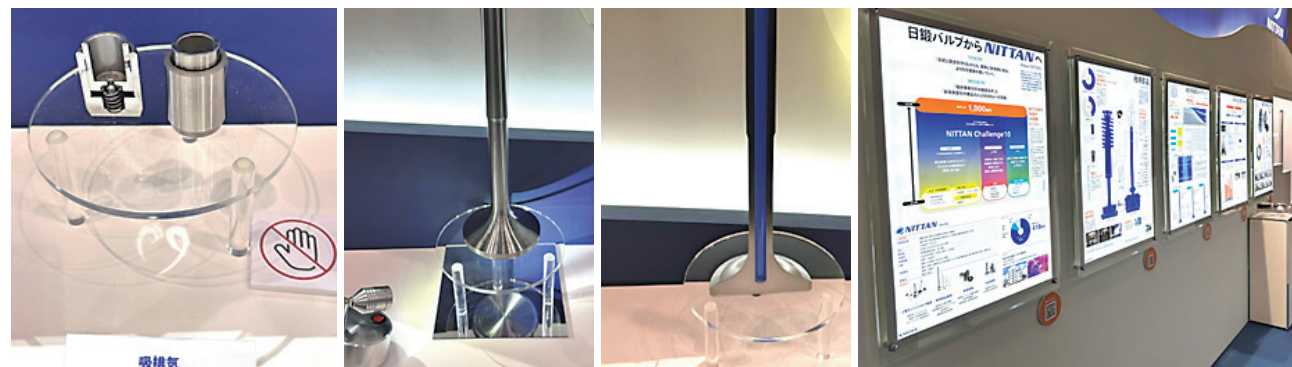
エンジンカットモデル



当社は、中長期経営ビジョンの“NITTAN Challenge10” 達成のための“VISION I”開発アイテムである船用向けGHGフリー（温室効果ガス削減）対応製品の開発および拡販を通じて、海洋環境保護への貢献を目指しているため、Sea Japan 2024に出展しました。

Sea Japanとは、2年に1度東京ビッグサイトで開催される国内最大の国際海事展です。2024年は32の国と地域から600社を超える出展があり、来場者数は3日間で29,983名と過去最大となりました。

NITTAN Challenge10のVISION I 開発アイテムの展示と紹介パネル (左からHLA（ハイドロリックラッシュアジャスター）、ウェーブバルブ、船用中空バルブ）



展示ブース盛況の様子

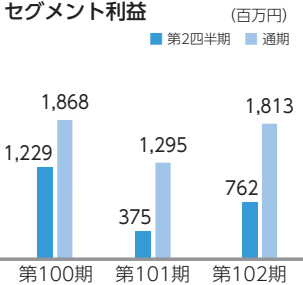
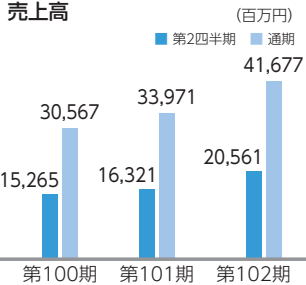
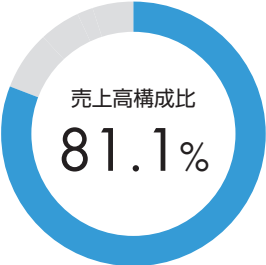


当日は、船主、エンジンメーカー、サプライヤーなど約200名の方に当社の製品展示ブースにご来場をいただきました。また、ご来場された方から当社の船用中空バルブ、ウェーブバルブ、HLA（ハイドロリックラッシュアジャスター）などの展示品の開発状況や船舶業界におけるGHGフリー化への動向に対する様々な質問のほか、当社船用事業への激励の声も頂くことができました。今後も継続的な開発と展示活動を通じて、株主の皆様へ価値ある成果を提供し、持続可能な成長を目指してまいります。

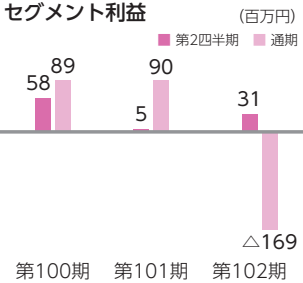
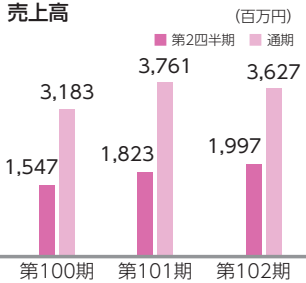
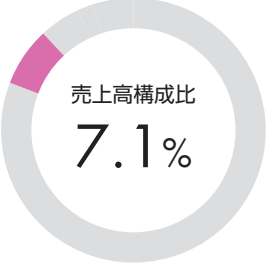
ポイント

- 小型エンジンバルブ事業は、各地域における受注回復や為替換算の円安影響により、増収増益となりました。
- 船用部品事業は、災害に伴う生産の一時停止や納期対応のコスト・復旧作業などにより、減収減益となりました。
- 歯車事業は、自動車用製品の本格的な受注回復に至りませんでしたでしたが、販売価格反映により、増収および損失幅の減少となりました。
- PBW事業は、受注が減少傾向のため減収であるものの、販売価格反映と原価改善により、増益となりました。
- その他事業は、工作機械およびロイヤルティーのグループ内部での取引増加や、ロイヤルティーにおける為替換算の円安影響により、増収増益となりました。

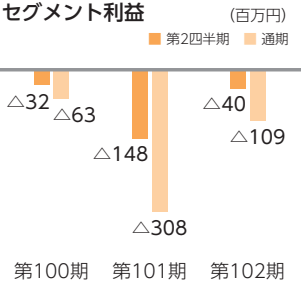
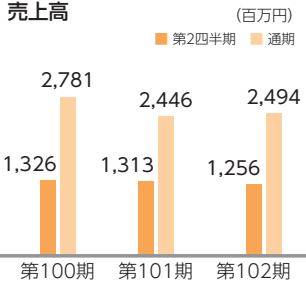
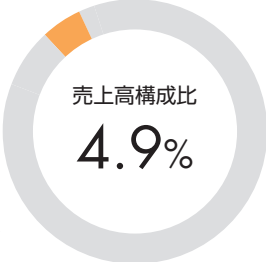
小型エンジンバルブ事業



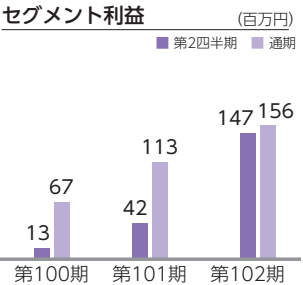
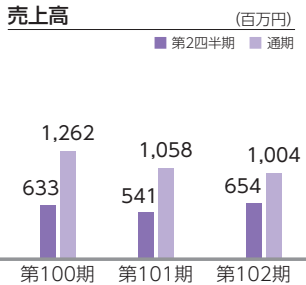
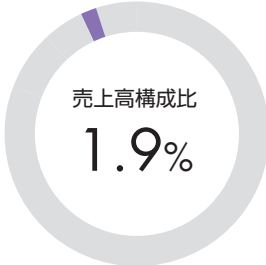
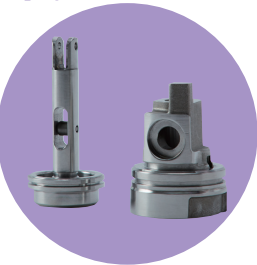
船用部品事業



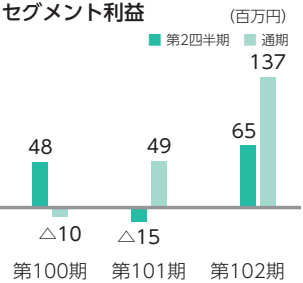
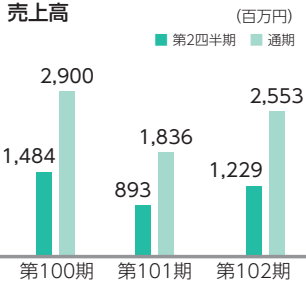
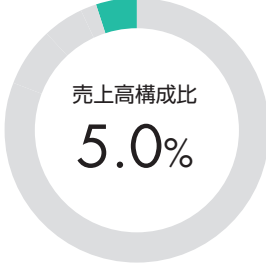
歯車事業



PBW事業



その他事業

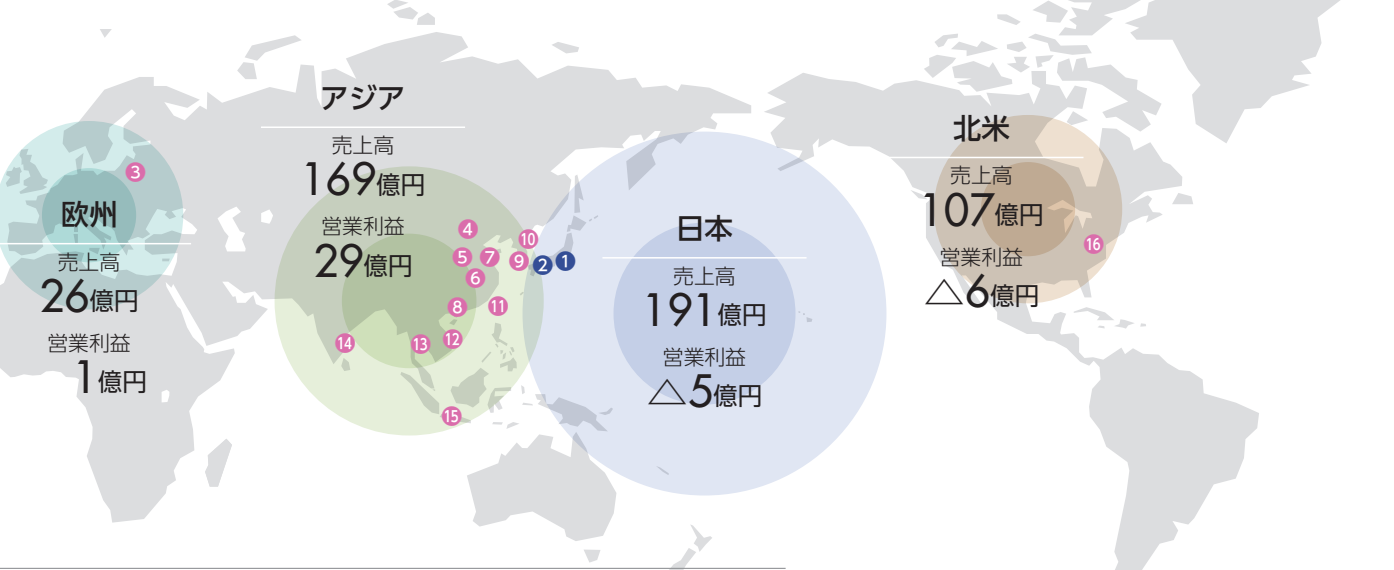
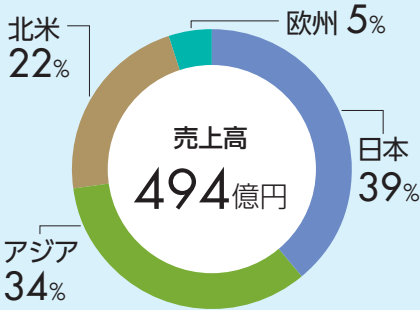


(注) 1. 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 「その他」の区分は、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

地域別セグメントの概況

ポイント

- 日本では、半導体不足等による生産調整は解消傾向にあり、インフレによるコスト上昇分の販売価格反映により、損失幅の減少となりました。
- 北米では、現地顧客からの受注増加に伴う大幅な増収となり、生産効率の改善やグループ内から支援を行ったものの、減益となりました。
- アジアでは、タイやベトナムは受注減少したものの、他の地域は堅調な売上を維持し、増収増益となりました。
- 欧州では、新規製品立上げによる増収により、2期連続の黒字化達成となりました。



グローバル生産拠点

- 国内生産拠点：2拠点

 - ① 本社工場・堀山下工場(神奈川県)
 - ② 山陽工場(山口県)
- 海外生産拠点：14拠点

 - ③ ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(ポーランド)
 - ④ 北京柳成新和汽車部件有限公司(中国) ☆
 - ⑤ 日照柳成新和汽車部件有限公司(中国) ☆
 - ⑥ 日照艾斯瑟汽車部件有限公司(中国) ☆
 - ⑦ 日照日鍛汽車部件有限公司(中国)
 - ⑧ 広州日鍛汽車部件有限公司(中国)
 - ⑨ 新和精密株式会社(韓国) ☆
 - ⑩ ケイエヌテック株式会社(韓国) ☆
 - ⑪ 台湾日鍛工業股份有限公司(台湾)
 - ⑫ ニッタンベトナム Co., Ltd.(ベトナム)
 - ⑬ ニッタンタイランド Co., Ltd.(タイ)
 - ⑭ ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(インド)
 - ⑮ PT.フェデラルニッタンインダストリーズ(インドネシア)
 - ⑯ U.S.エンジンパルプ(パートナーシップ)(アメリカ)

☆持分法適用会社となります。

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高となります。
2. 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社・株式情報

会社概要

商号	株式会社 NITTAN
本所在地	本社工場：神奈川県秦野市曽屋518番地 東京本社：東京都新宿区西新宿8丁目4番2号 野村不動産西新宿ビル2F
設立	1948年(昭和23年)11月10日
資本金	4,530,543千円
従業員人数	連結 2,579名(2024年3月31日現在) 単体 684名(2024年3月31日現在)

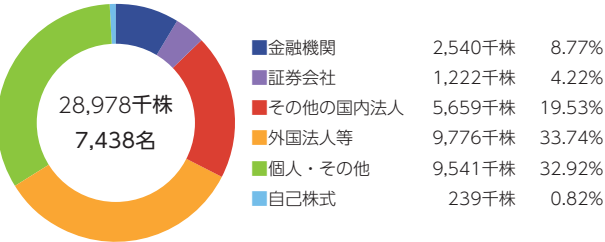
役員一覧 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長	李 太 煥
常務取締役執行役員	安 藤 輝 明
常務取締役	鈴 木 隆 司
取締役執行役員	栗 原 伸 元
取締役執行役員	遠 藤 浩 光
取締役(社外)	石 垣 和 男
取締役(社外)	熊 平 美 香
取締役(社外)	増 田 由 美 子
取締役(社外)	徳 永 健 二 郎
監査役(常勤)	高 橋 健 二
監査役	井 上 文 雄
監査役(社外)	山 田 章 雄
監査役(社外)	田 坂 勇 介
執行役員	六 浦 満 夫
執行役員	菊 川 春 房
執行役員	田 中 靖 彦
執行役員	村 山 誠 治
執行役員	田 邊 聡 一
執行役員	北 村 隆

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	89,000,000株
発行済株式総数	28,978,860株
株主数	7,438名

株式分布状況 (2024年3月31日現在)



大株主 上位10名(2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イートンコーポレーション	4,967	17.29
KSD-KB	1,376	4.79
株式会社横浜銀行	1,302	4.53
岩谷産業株式会社	1,300	4.52
本田技研工業株式会社	1,233	4.29
日本パーカライジング株式会社	1,098	3.82
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL)	1,058	3.68
INTERACTIVE BROKERS LLC	573	2.00
株式会社シンニッタン	517	1.80
明治安田生命保険相互会社	448	1.56

(注) 持株比率は、自己株式(239,276株)を控除して計算しております。